

気候正義を今すぐ

独150カ所で街頭行動

総選挙目前

【ベルリン＝吉本博美】総選挙を23日に控えるドイツで14日、環境団体「未来のための金曜日（FFF）」が全国150カ所以上で街頭行動をしました。「私たちには未来を生きる権利がある」と、全政党に対し気候危機対策を重視するよう訴えました。

FFFは、▽化石燃料企業と超富裕層への課税▽2035年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロ達成▽環境保全のための毎年30万人の雇用創出▽自然災害支援の基金設置―を選挙公約とするよう求めています。

ベルリンでは中心部プラテンブルク門前に主催者発表で1万人が参加。「求めているのは気候正義行動を今すぐ起こせ」と唱和しました。特に後退的な環境政策や、難民受け入れの事実上拒否を打ち出す「キリスト教民主同盟（CDU）」と極右政党「ドイツのための選択肢（AfD）」に対し、「環境破壊とファシズムを許さない」と多くの声が上がりました。

選挙で野心的な環境政策を掲げるよう求める気候活動家たち14日、ベルリン（吉本博美撮影）



た。

現在支持率首位のCDUは、再生可能エネルギーの利用義務を定めた「建築物エネルギー法」の見直しを主張。温室効果ガス排出削減に向けた原発回帰も示唆しています。AfDは化石

燃料の活用と、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」からの離脱を主張しています。

FFFドイツのルイーザ・ノイバウワー氏は「今回の選挙では移民・難民政策と経済ばかりが目立っている。科学と、私たちが気候危機の最中にあることを無視してはいけない」と訴えました。

高校生のアナさん（17）は「私がおばあちゃんになる頃には何が残っているのか心配になる。政治家は論争せず、気候危機は全員の問題だとわかってほしい」と話しました。